

グローバルレポート

国王崩御後のタイ経済と日系企業にとっての意味合い

グローバルコンサルティング部 [東京] チーフコンサルタント 半田 博愛

■ 社会不安是正のための中国との関係強化

- 2016 年 10 月 13 日にプミポン国王が崩御した。同 14 日から 1 年間は喪に服し、30 日間は半旗を掲げるなど、国内全体に自粛ムードが漂う中、同 17 日にソムキット副首相(経済担当)は、経済の停滞を防ぐべく商務省高官と会合を開き、経済振興策を引き続き推進することを確認した。主に、輸出促進、中国との戦略提携、生活コストと農産物価格の監視等の対応策を確認したとされる。
- ソムキット副首相がこれ程早いタイミングで経済振興策の推進を確認したのは、タイの社会構造、経済構造が抱える課題の重さを象徴していると推察される。タイは、2020 年には人口減少社会に移行するため、経済発展のためには輸出と投資に依存せざるを得ない。しかし、輸出の主力製品である自動車と自動車部品以外は、黒物家電や食品を中心に生産拠点の海外シフトが進行しつつあるなど次の一手が見えてこない状況が続いているのが実情である。
- 加えて地方経済の発展が計画通り進捗していない点も挙げられる。政府は、2014 年に国境地域 5 カ所に新経済特別区(以下新 SEZ)構想を立ち上げ、地方部への生産拠点シフトによる地方経済の活性化を図っている。しかしながら、新 SEZ 候補地の開発事業に対し、東部トラート、東北部ムクダハン、ノンカイの 3 カ所で 2016 年 8 月に実施された入札で応札企業が 1 社と不調に終わった。先行するミャンマーと近接しているメーソート郡の新 SEZ 開発でさえ、年内にメーソートとミャワディを結ぶ橋と国境付近の通関施設が完工するものの、当局より用地の収用の関係で着工に時間を要する可能性がある見解が示されるなど、当初計画よりも遅れていることは明らかである。
- 加えて地方部の場合、国民に絶大な人気を誇ったプミポン国王は、地方農村の発展に向けて「王室プロジェクト」と呼ぶ社会貢献活動で国内各地を回るなど、地方部の国民のプミポン国王に対する畏敬の念は強い。そのため喪に服することにより、地方部の消費が停滞する可能性は都市部以上に高いことが予想され、消費の停滞が現実となれば、地方部を起点としたタイ国内の経済発展の停滞と、都市部と地方部の所得格差の拡大により社会不安が拡大することになるだろう。
- 社会不安の拡大を抑制する上でも、地方部の経済活性化はタイ当局にとっても喫緊の課題であり、そのような中で中国との戦略提携は益々重みを増してくる。中国と提携することで、地方部の輸出振興と経済の底上げが期待されるためである。
- 地方部の輸出振興と経済発展を占う象徴的な事例がある。これはプミポン国王崩御前となるが、2016 年 10 月 11 日に、中国の電子商取引最大手のアリババ集団の馬会長が、タイのバンコクで中小企業や個人、農家に自社のインターネット通販のプラットフォームを活用した海外輸出を支援する考えを表明した。これは、馬会長が掲げる世界貿易促進のための EC サイト「eWTP(世界電子商取引プラットフォーム)」構想の一環であるが、タイの農家が中国向けに農産物を輸出した事例の公表に加え、プラユット暫定首相とはタイの中小企業に対し、タイ-中国間における農産品輸出の非関税枠についても協議するなど、タイ地方発中国向け輸出の促進を伺わせるやり取りがなされている。これはタイ当局にとっては渡りに船のシナリオであり、このような要因も相まってソムキット副首相の経済振興策として、中国が重点的に確認されることになったと推察される。

■ 日系企業にとっての今後のタイの位置づけ

- タイにおいては既に日系企業の進出が一巡化しつつあり、現地では日系企業同士が競合になるケースも増えてきた。加えてタイの人口減少社会の到来は、都市部を起点に更なる労働力確保の困難性をもたらすことにもつながる。
- そうなると、日系企業にとっての **ASEAN** におけるタイの相対的優位性は下がることになり、加えてタイと中国の経済的関係が強化される過程で中国資本の存在感が増してくれば、当地における競争は更に厳しいものになるため、一層の競争力強化が必要となる。
- このようにタイ国内での競争激化が予想される中、周辺国において事業機会を探ることも一手と考える。軽工業の生産拠点の集積が進み、一大輸出拠点として脚光を浴びつつあるベトナムや、2016 年の 10 月 7 日の米国経済制裁解除により外資主導で経済成長に弾みがつきやすくなったミャンマー、数々の発言が物議を醸すも、アキノ前大統領の経済政策を踏襲し、引き続き底堅い成長が見込めるフィリピン等、足元で内需・生産の双方から急速に立ち上がりつつある国を俯瞰しつつ、最適な参入・強化国を見極めることがこれまで以上に重要になるだろう。

以 上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。